

観光・リゾートと これからの国民生活スタイル

— 若干の地域事例を通して —

柿 本 国 弘

はじめに

- I 観光, レクリエーション, リゾートと国民生活スタイル
- II 愛知県足助町のケース
 - 1 注目される活性化政策
 - 2 財政面の特徴
 - 3 今後の課題
- III 岐阜県関ヶ原町のケース
- IV 群馬県草津町のケース
 - 1 草津町の人口, 就業動向とその重要性
 - 2 観光客数の動向と問題点, 打開策
 - 3 リゾート客数の動向とリゾート特徴

はじめに

バブル経済の破綻以降の長期不況は、私どもが日々経験しているように、21世紀における日本経済の在り方を根底的に問い直さざるをえないものにしてしまった。1980年代のバブル経済期に、いわば最後のピークとなった強い右肩上がりの土地本位制、株の持ち合い方式、含み益経営、シェア至上主義、疑似共同体的企業一家主義といった日本型経営が批判され、あるいは否定されて、これらに取って代わるべき新しい経営方式、経済構造をできる

だけ早く確立することが内外から強く求められていることは、すでに多くの国民が実感しているところであろう。そしてこの「構造改革」の行き先は、新しい国民生活のスタイルの確立でもあるはずだと換言してもよいであろう。販売シェアでなく企業収益本位経営、社会福祉、環境、協同、安心、成熟といった言葉に象徴される落ち着いた生活スタイルの新たな確立である。

ところで、これまでの資源大量利用・消費型、企業主義・長時間労働タイプではない 21 世紀にふさわしい「新しい生活スタイル」の在り方の、少なくとも一つの中身を構成するものにレクリエーション、レジャー、リゾートを十分に取り入れた生活パターンがあることは、もちろんずっと以前から強調され、模索されてきたことに他ならないが、「高齢化、福祉、環境、ゆとり」型社会の中で、これがいよいよ一つのカギを握ることは間違いないことであろう。本稿では、これからの日本経済、「望ましい国民生活スタイル」の在り方の一端を検討するために、ごく限定された調査にもとづいたものすぎないが、若干の事例を取り上げ、その一実態と問題点をみることにしたい。取り上げたケースは愛知県足助町、岐阜県関ヶ原町、群馬県草津町の三つの町の観光、リゾートの実態の簡単な紹介であり、それを通して今後の日本経済、国民生活の在り方が、全国各地の個々の地域でのこの面での取り組みの努力と、政府、社会全体の取り組みの両輪があいまって築かれていく必要のあることを強調しようというものである。

I 観光、レクリエーション、リゾートと 国民生活スタイル

これからの国民の望ましい生活スタイルを考えるうえで、上述のように福祉・環境重視、成熟化、安心社会にふさわしいレジャー、レクリエーションやリゾートの在り方が一つのカギを握ること、またカギを握る一つの産業分

野でもあることは、これまで多方面から強調され模索されてきた。ところが、戦後日本におけるレクリエーション、リゾートの在り方を大きく歪ませることになった政策として、リゾート法(総合保養地域整備法)があったことは否定できない事実である。なぜなら、1980年代に噴出したあのリゾート法(1987年成立)に代表される大規模画一開発方式が基本的、根本的に破綻したことは、バブル経済(過剰資金にものをいわせた土地の買い漁り、乱開発)とその破綻によってほぼ完全に証明されているといつてよいからである。

1990年代初頭からの日本経済、財政の大きな落ち込みは、それまでの大規模画一型地域・国土開発方式に象徴される大手産業、大資本本位型開発に根ざすものであったこと、したがって今後は、各地域に備わった資源にもとづき、環境、自然循環を先ず重視したレクリエーション、リゾート、要するに「グリーンツーリズム」方式のスタイルが妥当であることが、いやおうなく確認させられるのである。

実はかなり知られていたように、すでに西・北欧諸国では、以前からグリーンツーリズム型のレジャー、観光、リゾート方式が定着していたのであり、日本とはそのスタイルにおいて大変に異なっていた(日本では、大規模画一開発にもとづくゴルフ、スキー、クルマ、大型ホテル、1~2泊型高経費旅行)。もちろん各国には独自のスタイルがあるはずだから、他国にすべてを合わせる必要もないし、できもしないことだが、現実的にふさわしい事例は参考にして当然という姿勢で臨むのが、何事によらず筋であるべきであろう。

私はその事例を、概略的ながら、イギリスの遠隔農山村のグリーンツーリズム方式をとって紹介したことがあるが¹⁾、日本のこれからも旧来型の1泊、高経費、景気に左右されるスタイルから長期、安経費、簡素型、生活の基本スタイル化型へと切り替えていくこと、あるいは観光、リゾートの在り方をグリーンツーリズム方式²⁾へと切り替えていく必要があると思う。そして幸いなことに次第にそのように変化しつつある。

議論に先立って、岡本伸之〔編〕『観光学入門』によって観光資源、観光施

表 I-1 観光資源の種類

自然観光資源		人文観光資源 I		人文観光資源 II		複合型観光資源																	
山 高 原 湿 湖 峡	岳 原 野 原 沼 谷	史	跡	橋		歴 史 景 観 田 園 景 観 郷 土 景 観 都 市 景 観																	
		社	寺	近	代			公	園														
		城	跡・城	郭	建			造	物	*1													
		庭	園・公	園	観			覧	施	設	I *2												
滝	川	歴	史	景	観	観	覧	施	設	II *3													
		年	中	行	事	観	覧	施	設	III *4													
河 海 岬	川 岸	碑	・	像	テ		マ		パ		ー		ク		・		遊		園		地		
		*1 建造物—都市建造物, 産業観光施設, その他建造物																					
島 岩 動 植 自 然	石 洞 窟 物 象	*2 観覧施設 I—動物園, 植物園																					
		*3 観覧施設 II—博物館, 美術館																					
*4 観覧施設 III—水族館																							

岡本伸之〔編〕『観光学入門』（有斐閣，2001年）121 ページ。

設, 観光行動などについて, あらかじめ分類しておくのが便利であろう。同書によって紹介されている表 I-1 である「自然観光資源」は, 今後とも価値が減じないような狭義の観光資源のことで, それは同表の「人文観光資源」, 「複合観光資源」も同じことである。観光行動としては「見る, 学ぶ」が対応する。

これに対して「人文観光資源 II」は, 将来の価値が保証されるとは限らない資源のことであり, 観光行動としては, 同じく「見る, 学ぶ」が対応する。以上が広義の観光資源で「見る, 学ぶ」(観光施設 I) 対象だとすると, 他に「泊まる, 学ぶ」(観光施設 II) が設定されよう。宿泊施設 (広義のサービス施設), レクリエーション施設がこれである³⁾。

上述の区分によってみると, 愛知県足助町の場合は, 観光峡谷をもっている点で自然観光資源を擁し, その一部に庭園や博物館 (「人文観光資源 I」) をもっていること, 岐阜県関ヶ原町は史跡, 碑という「人文観光資源 I」に恵まれた地域, そして群馬県草津町は山岳, 自然資源 (「自然観光資源」), 年中

図 I-1 観光地の種類と分類



岡本伸之〔編〕，同上書，125 ページ。

行事（「人文観光資源Ⅰ」），郷土景観（「複合観光資源」）などをもっていること，すなわち「観光とレクリエーションと宿泊の3機能が充実した，魅力ある総合観光地……になったときに，リゾートと呼ばれる」⁴⁾といわれるように，リゾートの要件を十分に備えた地域である。図I-1の「リゾート」地に文字通り該当する。

経験者にとっては，一過性の観光と異なって，リゾートの場合の決定的要素は自由時間の確保であり，これこそ日本の今後の課題である。

次に，日本における観光・リゾートの動向（客数，産業力）の特徴として，経済成長，景気変動に大きく影響されるという経緯があるのでこれをみてみよう。

これに関し，長期停滞が続く中で観光，レクリエーション産業が，かつてのバブル経済期のような「勢い」を失っていることは，その実績の伸び悩みによって示されている。

すなわちある調査事例によれば，表I-2のように，1990年から98年において国内宿泊旅行は，旅行者数も消費単価も総消費額においても90%台へ低下している（ただし，海外旅行は旅行者数において134.1%へと増加している）。

このことは，日本では観光，リゾート，とくにリゾートがまだ経済成長率や景気に大きく左右される程にしか経済そのもの，国民生活そのものに深く定着していないとの証明だとも取れよう。観光，レクリエーション，リゾー

表 I-2 日本人の旅行消費額の推移

(単位：千人回，円，10 億円)

年	90	91	92	93	94	95	96	97	98	98/92
国内宿泊旅行										
旅行者数	311,537	317,704	319,435	316,164	320,287	317,083	322,727	324,901	318,727	99.8%
消費単価	37,520	39,254	40,147	39,042	38,417	37,764	37,934	38,389	37,929	94.5%
総消費額	11,689	12,471	12,824	12,344	12,305	11,974	12,242	12,473	12,089	94.3%
海外旅行										
旅行者数	10,997	10,634	11,791	11,934	13,579	15,298	16,695	16,803	15,806	134.1%
消費単価	476,338	447,351	424,576	371,350	340,608	326,550	342,818	335,962	328,410	77.4%
総消費額	5,238	4,757	5,006	4,432	4,625	4,996	5,723	5,645	5,191	103.7%
合計										
旅行者数	322,534	328,338	331,226	328,098	333,866	332,381	339,422	341,704	334,533	101.0%
消費単価	52,482	52,471	53,832	51,129	50,708	51,056	52,930	53,022	51,653	96.0%
総消費額	16,927	17,228	17,830	16,776	16,930	16,970	17,965	18,118	17,280	96.9%

日本政策投資銀行地域企画チーム編著『自立する地域』（ぎょうせい，2001年），102ページ。

トをもっと深く，広く国民生活，経済構造の中に定着させるようにすることが，これからの課題であるべきだというのが本稿での強調点である。

日本では，週休2日制，祝日の多さは申し分のない先進産業国ぶりであるが，残業にみる長労働時間と夏季を中心とした長期有給休暇の少なさが残された労働時間上の重大課題である⁵⁾。

以下，上述3地域の実情の一端を取り上げて，観光・リゾート上の若干の課題をさぐることにしたい。

II 愛知県足助町のケース

1 注目される活性化政策

愛知県東加茂郡足助町は，企業都市で知られる豊田市の東北部に隣接する人口約1万の中山間部町である。家屋の大部分は溪谷状の町の中心部に集中

しており、はるか奥地の過疎地にしばしばみるような、多くの山奥に小集落が散在する典型的過疎村のスタイルでない点で、過疎地としてはかなり恵まれた位置、地勢に置かれた町である。

人口は、合併して町ができた1955(昭和30)年に1万6820人だったが、2000(平成12)年には9852人にまで大きく低下しているので、過疎指定町となっている。世帯数は2000年度に2709、1世帯当たり3.6人、人口密度は51.0(人/km²)となっている。

この町が知られているのは、^{こうらんけい}香嵐溪というとくに秋の紅葉で知られる愛知県の観光名所の一つとなっているからである。香嵐溪の紅葉や観光地域化は、大正末期から昭和の初めにかけてのことだったといわれる。地元東海地区ではテレビでも時折紹介され、次第に他地域にも知られることになり、秋には関東方面からも訪問されるようになった。

いま一つ、この町は、最近の高齢者福祉対策として大きな福祉施設を建設し、これに高齢者の職場も併設する、また観光者の宿泊施設も兼ねるという多面的施設(百年草)を設けて、新たな地域づくりに取り組み、著作物でも取り上げられるようになった⁶⁾町である。

以下、これらについて触れておきたい。

注目される観光面からの活性化策として二つの事例があげられる。

一つは、観光溪谷に結びつけた歴史・文化施設の建設である。香嵐溪谷にある三州^{あすけ}足助屋敷の建設で、1980年に建設、開業されている。炭焼き、紙すき、木工、織物、朝鮮家屋、などの屋敷が並んで建てられており、年間入場者数14万人で(入場料、一人500円)、常時40人の雇用、ピーク時の秋は100人以上の雇用を生む。また秋には韓国、中国からもみやげ物などの出店がある。

香嵐溪はとくに秋の紅葉が大変有名で、ライトアップも行い、表II-1のように100万人近くの訪問客がある(1985年の約3倍)。ただし悩みとして、通過客が多く(東京方面からも来る)、宿泊はもとより、みやげ物店もあまり利

表II-1 足助町の香嵐渓入り込み客数と各施設利用者数・有料駐車場利用台数
(平成12年)

(単位：人、台)

	香嵐渓 入り込み客数	足助屋敷	有料駐車場		百年草		
			小型	大型	宿泊	zizi工房	バーバラはうす
1月	36,143	2,578	1,698	18	167	1,076	2,822
2	24,088	2,333	1,990	23	198	1,460	3,243
3	56,525	3,620	5,047	59	351	1,964	4,459
4	156,488	6,721	16,947	123	301	2,648	2,921
5	104,534	7,649	8,605	167	312	2,257	3,195
6	43,000	3,464	3,086	197	180	1,463	3,369
7	72,706	4,289	7,475	165	378	1,791	4,637
8	142,674	6,004	12,163	99	599	2,418	5,999
9	28,488	4,110	4,769	113	159	1,649	4,140
10	69,635	12,216	10,018	407	467	2,030	5,039
11	704,413	63,177	58,606	4,184	543	3,120	6,415
12	86,872	6,575	12,226	194	258	2,022	3,959
合計	1,525,566	122,736	142,630	5,749	3,913	23,898	50,198

足助町資料より。

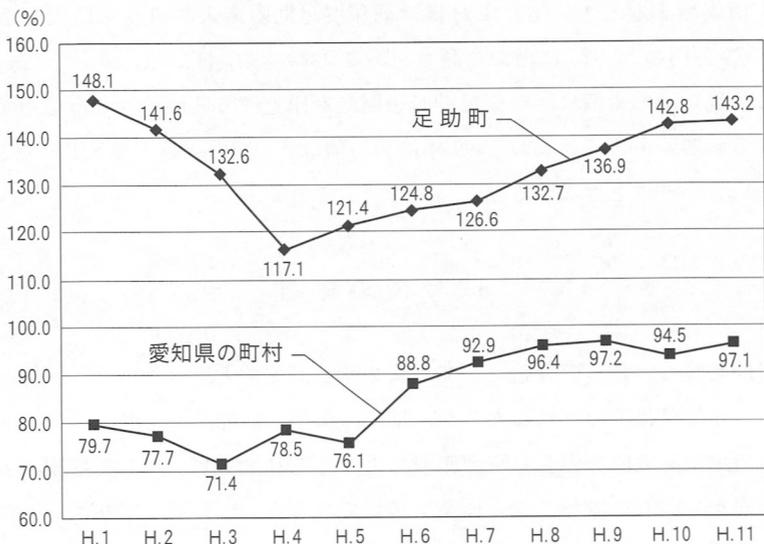
用してくれない忙しい一過性の観光になっていることである。表II-1のように、季節によって客数に大きな違いがあるのも問題点となっている(その対策として、川遊び、カタクリ見学、中馬のお雛さん見学などで通年観光の努力をしている)。

二つは、百年草建設で、1990年に開業している。12億5000万円を要し、各種補助金を利用した大きな建物である。

百年草で注目されるのが、高齢者のデイサービス、障害高齢者の機能回復などの従来型福祉施設に加え、高齢者による手づくりハム・ソーセージ工房(足助ハム zizi 工房) 22人、パン工房(バーバラはうす) 6人と喫茶店、レストランをもっていることである。福祉も含め、ホテル機能をもつ総合会館で、140人の従業員を擁している。

ここには年間20万人以上が見学に訪れ(豊田、名古屋方面中心)、多くの人がパンやハムその他みやげ物を買ってくれる。とくに10、11月と香嵐渓観光との兼ね合いで百年草を訪問し、宿泊客も多くなる(表II-1参照)。大都市のホテルなみの客室、食堂、料理の備えをもっている(その代わり料金も大都

図Ⅱ-1 足助町の地方債現在高の標準財政規模に対する割合



足助町財政資料より。

市なみ)。

2 財政面の特徴

同町は百年草や三州足助屋敷、歴史資料館などの施設を作ってきたこともあり、町債累積額の一般財源に対する比率が県下 55 町村の中できわめて高い点が指摘される（図Ⅱ-1 参照）。

もう少し具体的にみると、① 愛知県には村は 8 つしかない（町は 47）が、足助町は人口約 1 万人の町とはいえ、地形のうえでは四方はかなり険しい山々に囲まれた中山間の特徴をもっており、このため林業、山間道路、産業対策などの過疎対策用の建設事業が多いこと、また上述のように百年草などの大型施設建設にともなう借入れが重なったこと、② 簡易水道特別会計

での借入金累積もかなりあり、①と合わせると、1999年には8億7173万円の町債累積となっている。これは、同年度足助町歳入額のうち自主財源26億5372万円の32.8%に当たる高さである（同町財政資料より）。

この高い町債累積は、今後足助町の財政を圧迫する要因となりうる点で注意する必要がある。なお1999年度の町債は5.1億円、歳入の7.4%でとくに高いということはなかろう。

3 今後の課題

足助町のこれからの課題として、次の諸点が大切と思われる。

① 百年草は町の外れにあるが、福祉、環境、観光、レクリエーションのためのホテル機能を備えた総合施設であり、これをアピールして豊田、名古屋方面から宿泊を兼ねてさらに多く訪れてもらうこと、そしてリゾートに少しでも近づけることが、当然ながら期待される。

② 香嵐溪、足助屋敷、町の中心部の古い家並みを一体的に結び付け、観光客に家並みも見学してもらい、みやげ物店も利用してもらうよう努力することである。電柱を地下へ埋めること、全国雑誌にも紹介されるほどの古い町並みの保存、改善は今後いっそう大切になる。

③ 豊田市方面での就業を拡大し、町からの通勤を増やして、退職後は町で生活し、老後をこの地で過ごす人が増える（過疎をくい止める）ようにもっていくことが大切と思う。都市との交流も、豊田、名古屋方面とはクルマの利用で十分可能であり、足助町で生涯を過ごすことに不足はないようにしたいし、またできるであろう。

III 岐阜県関ヶ原町のケース

まず岐阜県不破郡関ヶ原町の人口、産業動向は以下のものである。1975 (昭和50)年に1万718人、1980年に1万483人、1985年に1万147人、1990 (平成2)年に9544人、1998 (平成10)年に9379人のような推移で、1998年では、1975年に比して1.5%の微減となっている。社会減が毎年のように数十人規模で生じているためである。

産業構造では、1975 (昭和50)年に比して1995 (平成7)年には、第一次産業が672人 (11.9%)から216人 (4.3%)へ、第二次産業が2772人 (49.2%)から2402人 (48.0%)へ、第三次産業が2190人 (38.9%)から2387人 (47.7%)へというように、第一次産業の低下を第三次産業の増加で補っている。

次いで本題の観光業の動向と課題についてみてみよう。

関ヶ原町は金属工業や大理石などの工業を擁しているが、有名な関ヶ原合戦の歴史史跡地や伊吹山、鍾乳洞などの恵まれた観光資源をもつ「観光立町」でもある。少なくともその期待の大きさは、『関ヶ原町第四次総合計画 (平成3-12年)』でも「史跡の宝庫」と強調し⁷⁾、観光に立脚したまちづくりが総合計画の目標の一つに置かれていることから明らかである。

観光客数では、表III-1 (西濃各市町比較)のように自然観光 (伊吹山ドライブウェイ、鍾乳洞など)が85万3485人、文化・歴史観光が30万1343人、産業観光が7万1810人、レクリエーションが36万7650人などとなっており、その他買い物、行事・祭事、イベントなどを加えると計233万388人 (以上、平成12年度)となっている。

平成11年に181.7万人、12年に233万人と大きく増加しているのは、12年度の「関ヶ原合戦400年祭」のイベントによるものである。

関ヶ原町の観光客数をみて次の点に気づく。

表Ⅲ-1 岐阜県西濃地域市町別・中分類別観光客数（平成12年度）

（延べ人数、単位：人）

市町名	自然	文化・歴史	産業観光	レクリエーション	温泉	買物	行・祭事	イベント	計
大垣市	35,000	20,219	378,538	649,851	0	0	490,000	1,302,023	2,875,631
海津町	1,414,986	32,909	0	0	552,550	0	0	431,180	2,431,625
平田町	0	2,148,150	0	0	0	271,000	0	6,000	2,425,150
南濃町	0	0	0	0	0	0	0	32,519	32,519
養老町	596,150	0	89,846	214,401	52,076	80,577	0	0	1,033,050
上石津町	150,896	34,407	0	95,997	0	0	0	19,900	301,200
垂井町	0	463,442	0	0	0	0	28,000	72,500	563,942
関ヶ原町	853,485	301,343	71,810	367,650	0	611,100	10,000	115,000	2,330,388
神戸町	0	0	0	0	0	0	30,000	40,000	70,000
輪之内町	0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
安八町	0	0	0	0	255,466	0	0	0	255,466
墨俣町	60,000	24,246	0	0	0	0	22,000	0	106,246
西濃地域農 林商工事務 所 計	3,110,517	3,024,716	540,194	1,327,899	860,092	962,677	580,000	2,039,122	12,445,217

『平成12年岐阜県観光レクリエーション動態調査結果概要』より。

一つに、『町総合計画』でも「史跡の宝庫」と謳われているわりには、客数全体は平成12年の「合戦400年祭」イベントを別とすれば、これというほどには増加していないことである。表Ⅲ-2のように、1989（平成元）年度が134.2万人、1998（平成10）年度が130.6万人だからほとんど変わらないし、平成12年の数値を表Ⅲ-3にみる平成2年度（利用機関別、訪問地別客数）の場合と比べても、伊吹山ドライブウェイは60万人ほど増加しているものの、鍾乳洞は68万人ほど減少している。

平成に入ってから今日までの客数の停滞は、全国観光地の平均的特徴であるが、関ヶ原町のケースも2000年度のイベントを除いて、停滞

表Ⅲ-2 関ヶ原町観光客数推移

平成元年度	1,342千人
2	1,272
3	1,499
4	1,502
5	1,334
6	895
7	768
8	1,363
9	1,419
10	1,306
11	1,817
12	2,330

関ヶ原町『町勢要覧（平成13年）』より。

表 III-3 関ヶ原町利用交通機関・対象地別観光客数（平成2年度）

（単位：千人）

観光資源名	利用交通機関別入り込み観光客数						
	J R	私 鉄	路線バス	貸切バス	自家用車	その他	計
伊吹山ドライブウェイ			18	61	530		609
関ヶ原メナードランド	14			28	237		279
関ヶ原鍾乳洞	3			17	148		168
関ヶ原ウオーランド	3			82	30	2	117
メナード国際 スケートセンター	8		6	12	59		85

『岐阜県観光レクリエーション動態調査』（平成2年度）より。

状況を脱することはできていない。同町の今後のカギは、「関ヶ原合戦400年祭」というイベントを一過性に終わらせるのではなく、「史跡の宝庫」をどう持続的誘致要因として生かしていくかにある、といえよう。

二つに、先にみたように、観光対象（資源）が広く存在（拡散）していて（温泉はないが）、観光客数もそれぞれ分散していることである。自然や文化・歴史に恵まれていることの反映でもあろう。表 III-1 のように、観光客数が、同じ西濃地域で大垣市は別として海津町（温泉と千本松原・木曾三川公園がある）と平田町（千代保稲荷神社がある）に及ばないのは、関ヶ原町の場合、伊吹山ドライブウェイやその途中にある鍾乳洞が遠くの町外れに位置しているということによるが、町内の合戦跡地、歴史資料館などには、今後集客の余地が多く残されているということでもあろう。

三つに、月別観光客数に、先の海津町、平田町に比してバラつきがあるということである。これは雪で通行不能になる冬の伊吹山ドライブウェイや季節に限りのある国際スケートセンターなどでやむをえないことによるが、しかしそれ以外では、表 III-4 のように意外に万遍なく集客しているといえよう。

以上のように、「史跡の宝庫」のわりには、観光町として目立った前進を認め難いのがこれまでの経緯だが、その理由と今後の課題として、以下の諸

表Ⅲ-4 関ヶ原町観光地点別・月別

観光地点名	1月	2月	3月	4月	5月	6月
伊吹山ドライブウェイ				4,550	72,300	25,100
関ヶ原鍾乳洞	1,600	1,250	2,200	3,155	9,950	4,920
東海道自然歩道	1,310	850	4,510	7,950	11,030	8,770
関ヶ原合戦古戦場	2,640	1,567	5,628	9,942	13,785	12,654
関ヶ原町歴史民俗資料館	3,630	2,386	6,736	10,703	12,868	7,871
関ヶ原観光いちご狩り					22,550	3,260
胡麻の里				200	3,600	4,800
関ヶ原メナードランド	3,750	1,340	12,750	25,130	55,180	5,600
メナード国際スケートセンター	32,400	27,560	3,675			
関ヶ原ウオーランド	680	820	1,340	2,260	4,670	3,680
グリーン・ウッド関ヶ原	165	75	295	820	1,950	820
レスト関ヶ原	20,355	22,435	24,860	55,430	30,860	28,450
関ヶ原まつり						
関ヶ原合戦400年祭						
小計	66,530	58,283	61,994	120,140	238,743	105,925

『平成12年度岐阜県観光レクリエーション動態調査結果概要』より。

点があげられよう。

① 関ヶ原合戦地や中山道を擁するといっても、跡地には大垣市のような城があるわけではなく、また史跡も広く知られた目立った跡地、建物があるわけでもなく、ぼうぼうたる田畑、草地、雑木林だけの印象を与えており、町そのものが観光町の評価を得るに至っていない。ただ近年、関ヶ原合戦の武将の布陣跡を整備し、のぼりを立てたり小公園にしたり、駐車場を設けるようになった。

これに加えて、合戦の小さな史跡地（合戦時の各武将の陣営跡地など）に何らかの目立つ（小さな）建物（休憩所、トイレを備えた）とか像を建てて観光する跡地にし、クルマ、バスで順次立ち寄れるようにするなど、歴史と人物の勉強ができる機会（線で結んだ）を提供できるようにしたい。

② 東海自然歩道も小さな看板が出され、古さを偲ばせるフットパスであるが、地元民、観光客を合わせて人通りはほとんどないようである。四方の田畑を整理し、花などを植えてきれいにする田園景観（年中花を植えるか並木

観光客数（平成12年度）

（延べ人数，単位：人）

7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
150,950	261,500	60,680	46,260	43,370	2,610	667,320
17,320	39,770	7,930	6,340	4,660	1,460	100,555
8,530	9,960	10,350	12,650	9,340	360	85,610
13,626	23,996	16,012	93,584	11,766	695	205,895
8,025	12,055	9,401	11,493	8,486	1,794	95,448
						25,810
5,600	6,000	6,500	8,400	7,500	3,400	46,000
27,510	59,570	29,270	9,230			229,330
						63,635
5,830	8,670	9,540	10,500	8,400	1,680	58,070
2,630	5,810	1,500	1,340	820	390	16,615
70,570	58,950	96,513	115,815	54,691	32,171	611,100
			10,000			10,000
			115,000			115,000
310,591	486,281	247,696	440,612	149,033	44,560	2,330,388

道にするなどして）を心掛け、歩行を楽しむ（明神の森も含めて）ようにするとともに、東海自然歩道を合戦の跡地と結び付けて史跡を巡る歴史のフットパスにしたい。そのさいは、西隣りの垂井町との連携も必要である。年配者、女性がリックを背負って史跡巡りをしている姿が所々で見受けられるが、若者にもこうしたスタイルを身につけてもらうようにしたい。

③ 歴史資料館の客数（年間2万4000人）、不破資料館の客数（年間5000人）をもっと増やすよう宣伝を強める必要があろう。

歴史資料館（入場料300円）は関ヶ原合戦の有名さに比べるとやや狭く展示資料も不足していると思う。戦国時代から近世統一化へのいろんな資料（展示されているような武器だけでなく、衣服、農村風景・風俗などに関するもの）を広く集めることが必要だし、また関ヶ原合戦についてのあまたの文献をすべて集め、展示すべきであろう。近世統一の決定的契機をなした関ヶ原合戦の意義の偉容さを小・中・高生によく教育し、歴史に興味をもたせる場にしたい。

いま一つの歴史資料館である不破資料館（入場料100円）は、施設が手狭な

のは古代史料の制約からやむをえないとしても、資料館の回り三方が何の風情もない民家であり、歴史館としての外観をまったく損なう。長期的でよいから改善し、古代を偲ばせるにふさわしい資料館、環境にすることが望まれる。観光客は遠く東京、大阪方面からも立ち寄りたり、訪れたりしてくれるのである。

さらにまた、こうした歴史資料館は外国からの観光客も立ち寄ってもらいたい所なので、今後、英文併記での説明・案内が望まれよう。

④ 駅前中心の町並みも歴史的家屋（武家屋敷のような）の並びといったものがなく、たんなる民家が並んでいるだけである。もっと歴史を感じるような町並みを時間をかけて作り上げていくべきであったが、その長い経緯をもっていなかった。長い時間をかけて歴史的町並みの整備に取り組むとともに、駅北のレンガ建て工場の跡地は、産業遺産として保存・整備し、誘客するようにしたい。

⑤ こうして町内の駅前中心部、産業遺産、歴史資料館、史跡地などを一日かけて見学、歩行してもらい、できるなら安い経費の民宿に1泊し、翌日は鍾乳洞、伊吹山へ観光してもらうようにしたい。1泊でもよいから宿泊可能な民宿数が現在の数件（4軒ほどらしい）からさらに増えるようにしたい。鍾乳洞に至る途中の旅館は、秋のもっともふさわしい観光シーズンなのに、閉鎖されたままになっているようだった。

また、鍾乳洞近辺の大きな娯楽施設も駅から遠いこともあり、閉鎖されたままだったが、宿泊に値する観光地域とみなされていないせいで、全国平均的な客数の停滞のせいであろう。ささやかであってもリゾート化への前進を図りたい。

IV 群馬県草津町のケース

群馬県吾妻郡草津町は日本における三大名温泉地の一つといわれる(兵庫有馬, 和歌山県白浜とともに)ほどに古くから温泉保養地として知られている所であり, またそれゆえ首都圏周辺部でも熱海, 伊東などとともにもっとも知名度の高い温泉地ともなっている。同町が先の2町ときわめて異なるところは, 一つに, 日本人の古来からの保養方法である代表的温泉湯治地であることと, いま一つに, 大きくは首都圏に属するとはいえ, 避暑地である軽井沢からさらにクルマ, バスで1時間20分から1時間40分も要するような文字通り山間の僻地に位置する町だということである。

地勢的には文字通り過疎地の要件を満たしている「陸の孤島」に, 全国屈指の温泉という得難い資源を保有しているのが草津町である。

この地はまた温泉ほどには知られていないが, 海拔1200mに位置することからスキー場を擁し, さらに最頂上にはエメラルド色の湖(釜湯)を抱いた白根山を擁することで観光地の要素をも十分に備えた地域である。先の図I-1でいう観光資源としてもっともふさわしい三つの要素を備えた観光資源保有地であること, すなわち「総合観光地になったときリゾートと呼ばれる」というにふさわしい要素を備えた地域である。

日本の地勢では, こうしたリゾート地が「陸の孤島」ともいわれる険しい奥地山村に存在することは, 不思議なことではない。

したがって, いわば日本を代表するようなリゾート地の一つである同町の人口動向や訪問観光客数, リゾート客数の動向は, 日本におけるこれからの観光, リゾートの在り方を知るうえで一つの重要な参考材料になりうると思われる。本稿で同町を取り上げてみたいと思ったのはこうした理由からである。

同町の観光、リゾートの動向と課題については最近、詳しい実態調査、分析が駒澤大学文学部地理学教室から出されており（『温泉集落草津の地域性』⁸⁾、本稿ではこれを参考にして（以下『報告書』と略）同町、ひいては日本における観光、リゾートの特徴、在り方について述べることにしたい。そのさい、同上『報告書』を参考に、第I節でも述べた日本におけるこれからの観光、リゾートの在り方をみるうえで、いわば私自身の「願望」をも交えて、特徴的事態のみに限定する形で述べることにしたい。同上『報告書』のような、詳細な実態調査をさらに重ねるといった立場のものからでないことを、あらかじめお断りしておきたい。

1 草津町の人口、就業動向とその重要性

まず同町の人口動向をみると以下のようなものである。

第1回の1920（大正9）年の国勢調査の時はわずか2720人であったが、その後年々増加を続け、1985（昭和60）年の第14回国勢調査では3.2倍の8945人となっている。これがピークで以後漸減を続け、1987年に8790人、1989（平成元）年に8494人、1992年に8539人、1998年には7813人のようになっている。1998年の世帯数は3224、人口密度は156.5（人/km²）である。

このように全国屈指ともいえる観光・リゾート地で、少しずつではあれ人口減が確認されることは、注目しておくべき現象であろう。

この人口動向（漸次的減少）に決定的な影響を及ぼすのはやはり同町の実業動向であろう。

そこで草津町の産業構造をみると、1965（昭和40）年に第一次産業272人（6.0%）、第二次産業1205人（26.8%）、第三次産業3025人（67.2%）、1980（昭和55）年にはそれぞれ130人（2.5%）、539人（10.4%）、4535人（87.1%）、1990（平成2）年にはそれぞれ64人（1.2%）、600人（11.7%）、4479人（87.1%）、1998（平成10）年のはそれぞれ51人（1.0%）、532人（19.6%）、3506人（88.4%）というよ

うになっており、第三次産業がほぼ9割を占めている。

しかも、この9割近くの第三次産業が「ホテル、旅館、土産物店、その他様々な観光施設など」である（『報告書』37-38ページ）といわれているように、また第二次産業もみやげ物用の食品加工が中心なので、同町は文字通り観光・リゾート産業から成り立っている町であって、観光・リゾート客数の動向が同町の就業、人口動向に決定的な影響を及ぼしていることがわかる。

したがって同町への観光・リゾート客の入り込み数の中・長期的に減少傾向をたどれば、単純に考えて同町の就業者つまり人口も、わずかずつであったとしても、減少傾向をたどらざるをえないであろう。長引く平成不況下にあつて、今日に至るまでの同町の漸次的人口減少もその反映とみなしえよう。

もちろん学卒者（草津町には高校はなく、近隣の長野原町にある）の中には、地味な仕事でもあり、しかも単一の観光・リゾート関連の仕事に飽き足らず、都市部に出てそれが人口減の理由となることは、時代動向からしても否定できない面があり、こうして1985（昭和60）年のピーク時に、9000人近くあった人口が1998年には遂に8000人を切っている。

草津町は、同町自身が認めているように、県内でも高い所得水準を有し、自然環境や歴史環境の良さなどから、できるなら生涯、自分の町に残りたいと望む人が大変に多い町のはずだから、生活・就業面での安定性は、ひとえに観光・リゾート産業の動向、盛衰に左右されることになり、これが同町の人口動向をも左右することになる。

そしてこのことは、全国の観光・リゾート市町村、ひいては広く（広義、狭義の観光資源をもつ）観光立県、観光市町村の在り方をも暗示することになる。また逆にいえば、草津町の就業・人口動向は、誇大的かもしれないが、全国的な観光・リゾートの在り方、あるいは生活スタイルの在り方を占ううえで、一つの目安となりうるものである。

要するに、草津ほどの観光、リゾートの「名地」が、目立ってその分野へ

の就業者，ひいては人口を減らすようでは，日本国民のリゾート生活が大変に底の浅いものとみなしてさしつかえないということである。

2 観光客数の動向と問題点，打開策

すでに江戸時代から，温泉保養の宿屋をかなりの数で擁していたほどだから，第二次大戦後の高度成長期（1970年の国鉄によるディスカバージャパン宣伝）以来，数多くの旅館，ホテルをはじめペンションや公的保養所が建設され，また1980年代のバブル経済期には大型リゾートマンションが一定数建てられるなど，今では多様な宿泊施設を擁するに至っている。

1993（平成5）年時点での旅館，ホテル（リゾートマンションは原則的に除く）の分類別軒数，収容人数の内訳は表IV-1のように，188軒，1万3887人となっている。表IV-2はやや以前（平成4年まで）だが，草津町への総入り込み客数と宿泊客数，日帰り客数の内訳である。

図IV-1は、『報告書』によって示された1964年から1996年までの総入り込み客数と宿泊客数の関連をみたものである。

ここでは，入り込み客数のうち，日帰り客数がクルマ利用のためかなりの数に達していることはともかくとして，1990年ごろから日帰り客の割合が相対的に拡大（宿泊しない）であることに，注目しておきたい。また，宿泊客も観光バスで関東方面から来て1泊で，クルマなら1～3泊で帰る客が多い。平成不況下にあつて，わずかずつであろうが，入り込み客数が増加傾向を示している（ただし95年ごろから少し落ち込み）ことは，草津の底力を示していることと，年間300万人を上回らない数は，これほどの温泉リゾート地，観光地であっても地理的不利さの克服が容易でないことを示している。

さらに，旅館，ホテル中心の客数確保には稼働率の面での大きな限界があつた。

『報告書』によると，同町では旅館，ペンションなどが増加したため稼働

表IV-1 草津町の旅館軒数

旅館名	軒数	収容人数(人)	旅館名	軒数	収容人数(人)
政府登録旅館	12	5,581	国際観光連盟旅館	1	150
日本観光連盟旅館	42	2,945	旅館協同組合加盟旅館	48	2,265
一般旅館	22	472	ペンション	37	1,246
民宿	16	337	会員制ホテル	1	70
公的保養所	6	581	ロッジ	2	140
ユース・ホテル	1	100	合計	188	13,887

草津町観光商工課『草津観光要覧』(平成5年刊)より。

表IV-2 草津町への総入り込み客数、宿泊客数

(単位:人)

	総入り込み客数	宿泊客数	日帰り客数
昭和59年	2,136,707	1,534,948	601,759
昭和60年	2,250,485	1,626,960	623,525
昭和61年	2,507,397	1,820,718	686,679
昭和62年	2,459,501	1,737,073	722,428
昭和63年	2,488,499	1,735,477	752,972
平成元年	2,601,550	1,815,067	786,483
平成2年	2,621,038	1,822,664	798,374
平成3年	2,647,359	1,845,964	801,405
平成4年	2,722,124	1,881,790	840,334

草津町, 同上より。

図IV-1 草津町への総入り込み客数と宿泊客数(1964-96年)



駒澤大学文学部地理学科・須山研究室『温泉集落草津の地域性』1999年, 32ページ。

率が低くなるという悩みを抱えていた。すなわち1月と2月はスキーシーズンによって、8月、9月は避暑によって観光客がピークになり稼働率が40%超となる、また10月は紅葉目当てで、社内旅行、老人旅行が増えるという三つのピークをもつが、それ以外の月はオフシーズンになって客数が目立って減少し（1996年で年平均稼働率は26%程度）、施設稼働率が大きく低下する悩みがあった。

これを克服するため、また温泉地はお年寄りのための観光地だとのイメージを払拭させるために、1975-78年に若手経営者層が中心になって、観光地、宿泊地としてのイメージ転換を図るべく、若者向けのペンションや常時滞在型リゾートマンションの構想を打ち出し、その建設を許容するという経緯をたどることになる。

3 リゾート客数の動向とリゾート特徴

こうして草津町にリゾートマンションが建設され始めたのは1989年のことであり、巨大規模、中規模のものも含めて今日合計5000部屋以上を擁するに至っていると指摘されている（『報告書』38ページ）。

ところが、その頃はちょうど「バブル繁栄期」の頂点であり、1990年代に入ってからバブル破綻によって、売却率の低下や転売、マンション付置施設（プール、食堂など）の閉鎖など停滞状況に陥るという見込み違いになるケースも生じた。

他方草津町では、「自分たちの手によって町づくりをしてゆくという意識が強いので、大手企業の進出を許さないという背景もある。これらの要因によって、草津町のリゾートマンションの数はそれほど多くない」ともいわれている（『報告書』38ページ）。

5000部屋を上回る程度のリゾートマンション戸数を多いとみなすか、まだ少ないとみなすかは比較の問題であろうが、新潟県湯沢町のような高密

度、乱立気味のマンション建設のケースとは異質だということであろう。ただし、長期不況が続く2000年当時でも山手側に、若干数の大規模マンションが建てられている姿も見受けられた。

規模の点では、一つのマンションには100～300戸程度のものが多いと指摘されているが(『報告書』37ページ)、300戸あるいはそれ以上となれば、10階もしくはそれ以上の巨大規模となろう。面積狭小な溪谷に位置する草津町の四方面に大規模マンションがいくつも建つことは、常時滞在者を増やしたいとの意図からだとはいえ、景観上その他の問題も生じさせよう。

マンション各部屋の購入者は個人と法人で、うち法人所有者は必ずしも大手企業に限られず、中小規模企業も多いと指摘されている。個人、法人を問わず、所有者は東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県首都圏が多く、大手リゾートの企業所有では8割方がこの4県で占められているようである。

ここで注目したいのは、リゾートマンションの利用状況、とくに日数、回数である。

『報告書』は、同町高原地にある大手リゾートマンション(647戸保有)のケースを、やや長い引用ながら次のように紹介している。

「この大手リゾートマンションを法人所有で利用している人の利用滞在日数と利用構成については平均で2泊利用が最も多く、次いで1泊利用が多い。1回の利用人数は4人利用が最も多く、次いで2人、3人利用となり平均で3.45人である。また、自社保養所の利用は、年に1回という人は少なく、年に数回利用するという人が圧倒的に多いのが特徴である。

個人所有している人の利用は、所有している人本人を含めた利用と本人以外の利用に分けられるが、本人を含めた利用では年に10回以上利用する人が最も多く、本人以外では平均3～4回利用されている。また、利用人員単位については3～4人で利用することが多い。……この大手リゾートマンションは、比較的1年を通じて安定した利用者をもっている。これは、草津全体の傾向にも現れているが、景気の低迷により来訪者は徐々に

表IV-3 リゾートマンションの月別利用者数（事例）

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	
件 数	48 件	43 件	46 件	25 件	36 件	16 件	
人 員	222 人	204 人	241 人	118 人	163 人	85 人	
人員構成比	10.29 %	9.3 %	11.0 %	5.4 %	7.5 %	3.9 %	
	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
件 数	35 件	101 件	32 件	21 件	30 件	19 件	452 件
人 員	179 人	474 人	147 人	107 人	147 人	95 人	2,182 人
人員構成比	8.2 %	21.7 %	6.7 %	4.9 %	6.7 %	4.4 %	100 %

駒澤大学，同上，36 ページ。

減少しているのが現況である」（35-36 ページ，なお表 IV-3 も参照）。

リゾートマンションあるいは別荘（セカンドハウス）の全国における利用動向（日数，人数）については，別に詳しい調査と検討を要することだが，草津町のリゾートマンションについての『報告書』から，あるいはまた，それによつては必ずしも指摘されていない点も含めて，大まかながら次のことが窺える。

すなわち法人所有では年に数回，個人所有では年に 10 回以上と年間を通してかなりの頻度で利用されている（この点でリゾートつまり足しげく通う，の意味に合致している）が，これは同『報告書』では指摘されていないが，土，日，あるいは連休を利用したせいぜい 1～2 泊もしくは 2～3 泊程度のことと考えられ，10 日とか 2 週間をじっくり保養する意味ではない，ということである。

もちろんクルマを利用し土，日，祝日を利用してたとえ 1～3 泊であっても，1 年間にこれを 5 回，10 回と繰り返すことができるなら，それは日本における当面の一つの有意義なリゾート方式といえるかもしれない。

『報告書』は，「現在，リゾートマンションは 5,000 戸以上であり，そのリゾートマンションに年間のべ 50 日ほど宿泊するとすれば，リゾートマンションの利用者が年間に 20～30 万人ほどが草津町に訪れることになる」（38

ページ) と1戸当たりおよそ50日ほど滞在すると想定しているが、しかしそれは、現役引退者あるいは仕事をもっていない人(夫を早く亡くし、資産はもっている高齢者未亡人など)の常時的滞在者をも含めてのことかもしれないのである。少なくとも、現役勤労者でないことは確かである。

すでに週休2日制、祝日の多さではおそらく日本は、最先進産業国といってよからうから、問題は、現役の勤労者が、まとまった長期の休暇(有給休暇)が取れるかどうか、とくに、気候上特殊的といってよいほどに過ごしにくい夏季に十分な休暇(せめて2~3週間、できれば1カ月)を取り、家族単位でリゾートライフを享受しうるかかどうかである。

残念ながら日本の実態は、8月の盆の頃ですらせいぜい1週間というのがほとんどの姿であり、10日もしくは2週間(ましてそれ以上)というのはきわめて少ないであろう。

そして、この夏季ですら、まだ恵まれているはずの現役のリゾート所有者の宿泊日数がせいぜい数日にすぎないという事実は、日本における企業の夏季連続休暇(有給休暇)が平均して7~8日という統計数字に合致する。

西・北欧のような数週間から1カ月、もしくは40日(フランス、ドイツ、スウェーデン)の長期有給休暇制が確立され、リゾートライフの条件が整っているのは⁹⁾、ほど遠いということである。

主要な西・北欧諸国の中で、長期休暇がもっとも短いと自ら嘆いているイギリスでも、年2回程度の家族での長期旅行は一般化しているし、夏は勤労者平均で20日ぐらゐの長期休暇を取っているようである。

日本の夏季における盆をはさんでの7~8日は「長期休暇」としては、やはり、きわめて少ないといわなければならない。具体的なステップとしては、次のようにとらえて実行していくことだろう。

「わが国ではリゾート施設の利用料金は高額であり、休暇は短く、夏季に集中するうえ、1日何もしないでじっとしていることができない国民性のため、短期周遊型の過ごし方が主流を占めている。そのため、わが国では

フランスのような長期滞在型リゾートは長期目標とはなりえても、いきなり今すぐに導入することは不可能である。そこで、わが国ではまず、年に少なくとも1回は家族そろって、1週間程度滞在できるリゾートを整備していくことから始め、段階的に時間をかけて長期滞在型リゾートへ進んでいくのが現実的であると考えられる。』¹⁰⁾

草津町や各地の避暑地にマンションや別荘をもち、一定の期間、あるいは仮に2~3泊であっても年間何十日かを利用しうる人(家族)は、日本ではまだ少数であろう。この保有し、利用できる人の数と期間をできるだけ増やすことができるよう政府、企業も支援し、制度化していくことを、21世紀成熟社会日本の一大目標として設定すべきである。

また草津町のような温泉地に限らず、全国各地の奥地農山村、漁村をセカンドハウスや引退後の居住地として、あるいは家族、学校、職場、地域などの夏季における利用地として選定するといった生活スタイルは、日本においては、きわめて好ましい過疎地の利用方法である。それは同時に、内需拡大の大きな一方策にもなりうる。

草津町のような年間に少なからぬ観光客、リゾート訪問者を受け入れうる地域は、現に行われているような8月末の国際的音楽祭や公共集会所、図書館などの設置、拡大、充実を図り、こうすることによって日本の代表的リゾート地域としての見本をさらに示すことが期待されよう。

〔注〕

- 1) 拙著『英国の都市農村計画と過疎地域政策』八千代出版、2000年。
- 2) 井上和衛他『日本型グリーン・ツーリズム』都市文化社、1996年参照。
- 3) 以上、岡本伸之〔編〕『観光学入門』有斐閣、2001年、第6章参照。
- 4) 同上3)の126-127ページ。
- 5) 残業を含めた日本の労働時間改善と経済成長率動向の関連については、正村公宏『成熟社会への選択』NHKブックス、日本放送出版協会、1994年のIIを参照。ただし同著では、(長期の)夏季休暇そのものについては触れられていない。
- 6) 愛知県足助町については、日本政策投資銀行地域企画チーム編著『自立する地

- 域』ぎょうせい、2001年の109-112ページに紹介されている。
- 7) 『関ヶ原町第四次総合計画（平成3-12年）』90ページ。
 - 8) 駒澤大学文学部地理学科・須山研究室『温泉集落草津の地域性』1999年。同報告書は、「草津町の温泉地景観」、「草津町におけるリゾート宿泊施設の進出」、「草津とその訪問客の実態」、「温泉地草津の土産物からみえるもの」、「草津町住民の生活実態——草津における住民の生活行動と都市構造——」、「群馬県草津町における観光事業の活性化」の各項目から成る詳しい実態調査報告書である。
 - 9) このことについては、上掲3)の岡本〔編〕、137ページをも参照。
 - 10) 米浪信男『観光と地域経済』ミネルヴァ書房、2000年、180-181ページ。